



山崎文久議員

重点品目の助成金確保策は

町長／産地化を誘導していく

農政

山崎 産地づくり交付金で、特に重点品目として推進されたカボチャ、ゴボウ、サトイモの交付金の助成額は確保できるのか。

町長 水田転作における産地づくりを推進するた

め、3品目について重点品目として定め、交付金においても誘導化を図るため、金額にメリハリを付け重点化し、推進しています。

重点品目については、産地化を図るといふ主旨を踏まえ確保したいと考えています。

地産地消の拡大を

町長／一層の充実を図りたい

山崎 給食センターにおける地場農産物の使用を

促進し、子供たちに「安心・安全で美味しい」地場農産物の使用を推進すべきでは。

町長 本町は、3つの給食センターを有しており、それぞれ地域で生産された産品を使用しています。が、今後は現在実施している内容の一層の充実が図られるよう取り組むとともに、可能な限り地元産品の使用ができるよう努力してまいります。



出荷が始まった秋カボチャ

どうなった あなたの

請願・陳情

採択

悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める件

◎請願者

- ・ 鹿児島県司法書士会長 木藤行雄
- ・ 米積正次

趣旨 クレジット契約を利用した悪質商法被害・貸し過ぎによる被害を防止し、クレジット取引における消費者の安心・安全を確保するためには、クレジット会社自信がクレジット契約の構造的危険性を防止する責任を負い、発生した損害を負担する法制度を整備することが重要であることから、

意見書

陳情の趣旨に沿った「割賦販売法の抜本的改正に関する意見書」を内閣総理大臣ほか関係大臣等に送付し、その実現を要請しました。

道路整備の促進及び道路財源の確保等に関する意見書を送付

昨年12月に閣議決定された「道路特定財源の見直しに関する具体策」においては、真に必要な道路整備は計画的に進めることとされたものの、毎年度の道路歳出を上回る税金は一般財源とするなどとされており、

元来、道路特定財源諸税は、道路を利用する者が

が道路の整備費を負担するということ受益者負担の考え方に立脚しております。さつま町議会としては、道路特定財源が一般財源化されることがないよう、また、道路網の整備を一層推進されるよう意見書を内閣総理大臣ほか関係大臣に送付し、その実現を要請しました。